

報道機関各社御中

日頃、横須賀市・三浦市を中心とした報道にご尽力いただいていることに感謝申し上げます。

私どもは昨年12月に横須賀市役所において、記者会見を開かせていただいたものです。その節はありがとうございました。その後も、コロナ禍ということもあり、十分な活動はできておりませんが、ご承知の通り、温暖化の影響は目に見える形で私たちにも及んできており、ますます、石炭火力発電建設は容認できない状況だと思っております。気候温暖化やCO₂削減については、重大な問題であると認識されつつありますが、地元横須賀で建設中の石炭火力発電所については、まだまだ、知らない方も多く、問題点も明らかにされないままになっていると感じております。今回、JERAより、質問状への回答を得ましたので、その内容をお知らせするとともに、ぜひ、取材等をして頂き、何らかの形で、記事にして頂けたらとお願いする次第です。

ハイランドで活動している「石炭火力発電所建設問題を考える会」は、久里浜に建設中の石炭火力発電所が稼働した時の、健康被害や温暖化の問題を心配して集まった住民の会である。会は、今年8月に建設を行っているJERAへ2回目の質問状を送付した。内容は、2030年までに、国がCO₂削減目標46%に引き上げたことについての見解を求め、建設中の石炭火力発電所がCO₂削減の方法として計画している「アンモニア混焼」について具体的な進行状況と見解を求めた。

- ・JERAとして2030年までに20%のアンモニア混焼を表明しているが、久里浜の発電所での計画はどうなっているのか。
- ・海外からの大量のアンモニア輸入が本当にできるのか。
- ・そのアンモニアを製造するときに出るCO₂をゼロにする技術は確立できるのか。
- ・アンモニア混焼によって採算は取れるのか。

という点の4点について質問した。

10月に回答があった。

「国の目標達成に向けて前向きに検討を進めて参りたいと考えております。」

「碧南火力発電所4号機でのアンモニア20%混焼に係る実証試験やアラブ首長国連邦アブダビ首長国におけるクリーン・アンモニア生産事業の事業化可能性調査」におけるクリーン・アンモニア生産事業の調査等を含め、アンモニア混焼技術の確立やアンモニアの製造・輸送・貯蔵・利用といった一連のサプライチェーンの構築に向けた主体的な取り組みを開始しております。」（詳細は別紙回答を参照）

回答の中心点は以上の文言につける。国が宣言した46%（50%）についての積極的な取り組みは読み取れない。（「前向きな検討」というのはその場逃れの口上によく使われる）

アンモニア混焼が現実に差し迫った気候危機に対処できる方法として、あまりに不確実であり、2030年という目前に迫っている大切な節目に向けても、国や世界が掲げている目標や認識と大きくかけ離れていると思わざるを得ない。

石炭火力発電所が建設されれば、年間726万トンのCO₂を排出することになり、その量は横須賀市のCO₂排出量の約4倍にあたる。温暖化が進んでいる状態で、さらに石炭を使った発電所の建設は、私たち住民の健康とともに、日本、世界の災害を急速に進める大きな問題だと考える。

私たちは、2020年12月8日（月）に「久里浜に建設中の石炭火力発電所についての声明」をだしており、国に対しては、建設中止の指導を求め、神奈川県、横須賀市には、住民の健康を守り、CO₂排出2050年実質ゼロを実現するために、工事は中止すべきである」との意見を表明すること、事業者（株）JERAに対しては、計画の見直し、出来ない場合も、住民に対して、CO₂削減の計画等についての説明を再度行うことを求めている。